

## 香港と日本 — イノベーションとテクノロジーでの協力機会

香港はイノベーションとテクノロジー（I&T）の分野でハードとソフトの強化に注力し、アジアにおける I&T ハブとしての競争力を磨いています。この政府主導の戦略により、最先端の技術と豊富な科学・研究能力で名高い日本との間で新たな協力機会が生まれています。

こうした取り組みを如実に表す例としては、近年、新しいインフラや設備、ベンチャーキャピタル、カスタムメイドの人材スキームなど、香港のI&Tエコシステムを発展させるために1,000億香港ドル（1兆4,000億円/128億米ドル）もの予算が確保されていることが挙げられます。

また、フィンテック、バイオテクノロジー、ロボティクスと人工知能（AI）、スマートシティという4つの優先分野が特定され、世界規模で競争し得る専門性と卓越性を備えたクラスターの形成を図っています。

### I&T協力の積極推進

昨年11月に日本で開催された大規模な「香港ウィーク」では、香港特別行政区の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官と日本の河野太郎外務大臣が、I&Tを含む様々な分野における協力の深化・拡大に関する共同ステートメントを発表しました。この声明では特に、スマートシティ開発と科学技術・イノベーションの促進が共通の主要関心分野であることが強調されています。



林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官と河野太郎外務大臣は、香港と日本との間の協力の深化・拡大に関する共同ステートメントを発表

日本の科学技術関連機関も注目し始めました。先月、香港大学と東北大学が取り交わした協力協定は、全般的な学術交流のほか、革新的AI・ロボット技術（TranSMART）の研究における協力を促すものです。TranSMARTのためのプラットフォームも香港に設立されます。

チームはまた、香港サイエンスパークのAIR@InnoHKイニシアチブにも応募する予定です。

AIR@InnoHKとHealth@InnoHKは、政府の資金援助を受けて香港サイエンスパークに構築中の2つのテクノロジークラスターで、AIR@InnoHKはAIとロボティクス、

Health@InnoHKは医療技術を対象としています。これらのクラスターの設立により、新たな技術協力の機会が豊富に提供されるでしょう。



香港サイエンスパークは、680社以上のテクノロジー企業が入居するI&Tの一大ハブ

香港サイエンスパークは、680社以上のテクノロジー企業と9,000人以上の研究開発者を擁しています。同パークには海外の一流企業や機関も入居しており、2016年にスウェーデンのカロリンスカ研究所が初の海外研究拠点を開設したほか、日立ヴァンタラ社は昨年、日立イノベーションセンターを開設しています。

香港を代表するもう1つの拠点は、デジタル技術のハブであるサイバーポートで、ここにはスタートアップ企業を含め約1,200社のデジタル技術企業が集まっています。スタートアップ企業や研究者、ハイテク企業からの需要の増加に対応するため、サイバーポートと香港サイエンスパークではいずれも拡張計画が進行中です。

先月には日本から科学技術振興機構のハイレベル代表団が香港を訪れ、地元の大学やサイバーポート、香港サイエンスパークとの協力可能性を探りました。

## 独自の強み

香港には、アジアの I&T ハブとして数多くのユニークな強みがあります。一国二制度の原則の下、香港は資本、モノ、人材が自由に流れ、法の支配に司法の独立、そして知的財産保護を堅持するグローバルな金融センターです。



中国本土市場との比類なき接続性や、アジアの中心という最高の立地を誇る香港は、有望な消費者市場のみならず、研究成果を試作品や製品に変えるための高効率な製造拠点への便利なアクセスを提供します。

## 広東・香港・マカオ大湾区

高度なインフラと強力な研究能力を備えた香港は、広東・香港・マカオ大湾区に国際的な I&T ハブを設立する上で重要な役割を果たします。この I&T ハブは、アジアにおいて米国のシリコンバレーに相当する存在となることを目指すものです。

この取り組みの主要な要素の 1 つは、香港と深圳の境界にある 87 ヘクタールの土地に建設予定の香港・深圳イノベーション&テクノロジーパークです。香港における I&T 発展の拠点となる同パークは、世界中からトップレベルの企業や研究開発機関、高等教育機関を誘致することを目的としています。

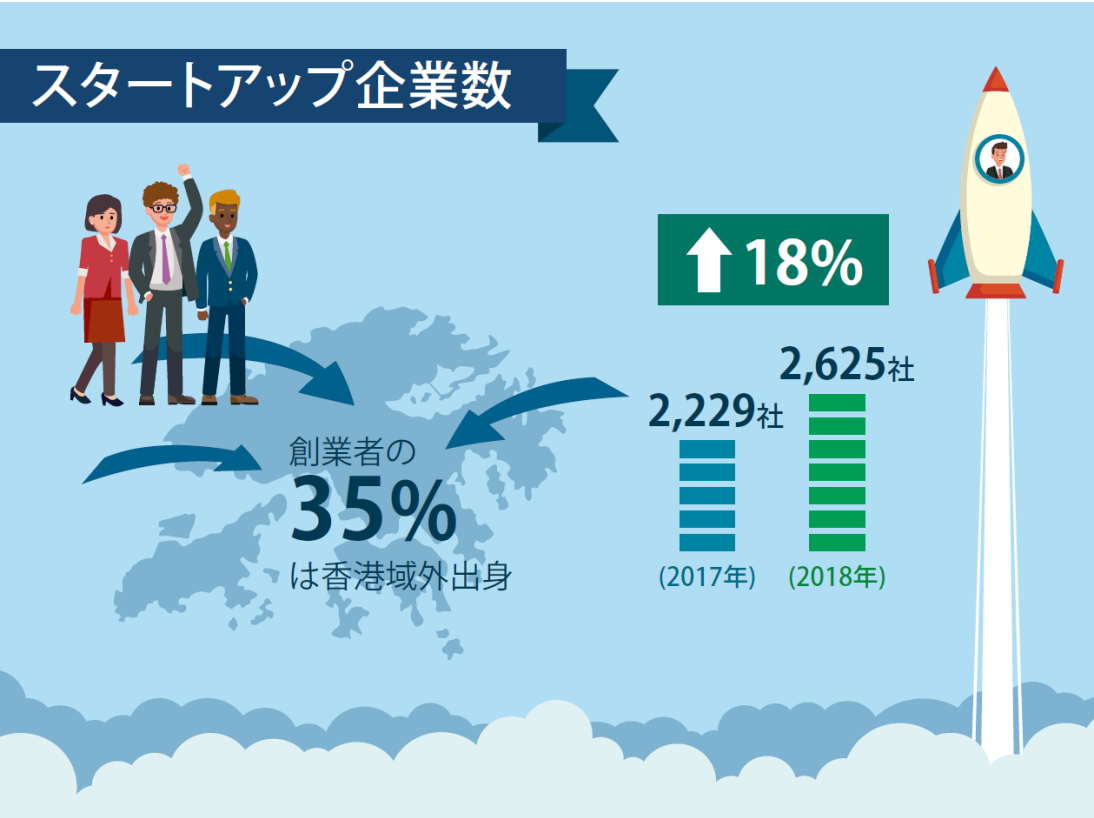
## 資金調達の大センター

日本のテクノロジー企業は、香港を資金調達の場として活用することもできます。昨年、香港証券取引所での IPO による資金調達額は 366 億米ドルに達し、世界第 1 位になりました。

また、香港証券取引所は昨年、収益を上げる前のバイオテクノロジー企業と加重投票権構造を採用している企業に、メインボードへの上場を許可する新たな上場制度を導入しました。この新制度の下では、香港での二次上場への道も開かれました。

## スタートアップハブ

香港には、世界でも有数の急成長を遂げているスタートアップエコシステムがあります。香港投資推進局（インベスト香港）の最新調査によると、香港のスタートアップ企業数は2018年に2,625社となり、前年比18%の増加でした。また、創業者の3分の1以上が香港以外の出身であることも分かり、これは新製品や新サービスのテスト市場としての香港の魅力を物語っています。



インベスト香港のStartmeupHKプログラムは、海外の革新的で拡張性あるスタートアップ企業の創業者が香港で事業を設立または拡大するのを手伝えることを目的としています。スタートアップ企業もまた、法人税の上限が16.5%という香港の低率でシンプルな税制の恩恵を受けています。さらに、新たに導入された2段階税率により、利益のうち200万香港ドル（25万6,000米ドル）までは8.25%の低減税率が適用されます。

### 香港はテクノロジー人材を歓迎

世界一流のテクノロジー人材を獲得しようとする競争が激化する中、香港政府は昨年「技術人材入境計画」を導入し、専門人材の入境を迅速化しました。この制度の下でテクノロジー企業や研究所は、バイオテクノロジー、AI、サイバーセキュリティ、ロボティクス、データ分析、金融技術、材料科学の分野で海外の専門人材を誘致することができます。

香港の楊偉雄（ニコラス・ヤン）技術革新・科学技術長官は、3月16日に行われた香港大学と東北大学の協力協定調印式でのあいさつで、「真のイノベーションは協力から生まれる」と述べています。香港は、日本のI&T企業、機関、人材が香港とつながり、それぞれの専門分野で優れた成果を上げることがを歓迎します。